

視察報告レポート

・④・

視察の目的 茨城県環境町 町の子どもが英語を
話せる町へ。

本市は英語教育の強化が課題となっている

茨城県環境町は、すべての子どもが英語を話せる町へ、という

スローガンを掲げ独自の教育政策を進めている

本市に示ける教育政策の参考とするための視察を行った。

事業の概要

環境町は英語が日常的に使える環境をつくることを目標としている
学校だけでなく、家庭や地域全体で英語に触れられる
仕組みを整備している。特に小中学校に示ける英語教育の
徹底強化が特徴である

具体的な取り組み

1. 小学校から本校的の英語教育、英語専科教室と
併置し早い段階から英語力を重視した授業を展開
授業は英語で行うことと基本とし、児童が自然に英語を
使える環境をついている

2. 中学校での発展教育、外国教師(ALT)とのチームティーaching
を積極的に実施し、スピーチやデパートなど
使える英語に重点を置いた授業

家庭・地域との連携放課後や地域イベントでも英語を使う
機会を豊富に提供し、イングリッシュ教育や、アプリを活用し家庭学習を支援

視察の学び

① 町全体で英語を掲げる明確なビジョンがあることが成功の
鍵② 英語教育を町の魅力として発信すると子どもが自然に
英語を学ぶ③ 学校・家庭・地域が一体となり教育を進めている点が

特徴的

我が国の示唆

英語教育で単なる学習の授業にとどめず

市全体のプロジェクト戦略と結びつける可能性もある

子育て世代へのアピールとして教育政策は

移住促進 定住支援にも有効

一方で学習の確保や奨励の持続性について

課題への対応が必要とする

視察報告レポート 7月24日(木)

視察先 茨城県環境PF1 作実事業

視察目的

本市70人に減税や子育て世代の発生が課題となっている
茨城県環境PF1が導入したPF1方式の定額返済事業は
全国で注目されており子育て世代を支援する町の定額化
に成功している。その取り組みを学ぶために視察を行った

PF1 作実事業とは

PF1 プライベート・ファイナンス・インシアランス

公共施設をつくる建設に際する時に町がお金をすべて出さず
下回る民間企業のお金と知恵を活用する方法である

町が家賃収入などをとる民間企業、10年間にわけて分割で支払う
仕組み。この方法により町の財政負担を軽減しながら良質で作り
やすい施設を提供できる

環境PF1の取り組み

2017年から事業開始 アパートハウスという定額を割り切った
整備工事の型や戸建型など多様な定額を供給。市は対象入居
子育て世代や高齢世代所得制限を設ける一方で家賃の目安より
低く設定

成果

全約件が満室になるほど人気。入居者の多くが県外からの
移住者。東京・神奈川の通勤でなく全国各地移住理由は
子育て支援や高齢教育、スポーツ環境の魅力が主で、
町人口維持・地域活性化に大きく貢献

視察での学び

子育て支援との連携が重要 必要だけでなく
子育て支援センターや公的機関の生活支援の
環境づくりが施設の決め手となっていた。

視察報告レポート

視察先 茨城県守谷市学校エ2-1-2ル施策

視察目的

本市における教育の質向上と不登校対策への対応が課題
となっている

茨城県守谷市は学校のエ2-1-2ルという新しい教育の
形を導入し、教育と地域を結びつけた取り組みを
進めている。本市における教育施策の参考とするため視察を行った。
事業の概要

守谷市は、もとの学校のエ2-1-2ルを機能的に
探究的な学びを導入し、子ども一人ひとりに合わせた教育を
展開している。市の将来像を示す、みやぎっしりと教育を
連携させ教育をまもっていくの中心に位置づけている。
また、こども未来スクール・ボランタリー制度を整備し
地域住民が学校運営に参加している

具体的な取り組み

学びの個別化、タブレットやオンライン教育を導入し
児童生徒一人ひとりに適した学びを実現。地域連携
ボランティアが授業や学校行事に関わり
地域全体で子どもを育てる仕組み
教科書の確保、負担軽減策、教育費の大幅削減や
役割分担を工夫し、負担を軽減
子どもの発達支援への対応、不登校児への支援体制を強化し
多様な学びの場を提供。

我が邦への示唆

教育を學校だけのものとせず 地域全体で進める
べきである。 徳

べきである。
ICや探究的学習の導入は今後不可欠であり
不登校支援や多様な学びの場づくりは喫緊の
課題である。

子と母.

青森市の学術の22-1-214日 地球と一歩と歩く。
未来志向の教育を強める。本市の教育を
教育をまっすぐの基礎と信じて、地球の御
りる教育政策を強化していく必要がありと感ずた。